災害復旧関連図書



災害復旧事業の担当者必携

改訂発行!!

令和6年 災害手帳

A6判 842頁 令和6年6月発行

定価:2,640円(稅込)*1

本書は、初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易 に理解できるように、用語の解説や索引など、わか りやすい編集になっています。

<主な改訂点>

- ○新規制度
 - ・一体的に被災原因を除去する災害復旧についての記載を追加
- ○その他
 - ・「大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針」解説の改定を反映
 - ・水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省への移管に対応
 - ・ICT施工に係る経費の計上について追記

<主な内容>

第1章 災害発生から申請まで

第2章 査定

第3章 査定実施後から精算まで 第4章 大規模災害時における査定

第5章 改良復旧事業

第6章 復旧工法

〔参考資料〕

災害復旧技術専門家派遣制度/地震

台風/風浪、うねり/積雪の密度

災害復旧事業関係法令等/降灰除去事業(概要)

主要金額一覧表/災害査定野帳



災害復旧事業の担当者必携

公共土木施設の 災害申請工法のポイント -平成27年改訂版-

A5判 カラー事例 304頁 平成27年6月発行 定価:2,954円(稅込) *1 会員価格:2,363円(稅込) *1 *2 <主な内容>

(河川) 1河川環境の保全に配慮した災害復旧 他

(道路) 1水の作用によるのり面被災 他

(橋梁) 1永久橋の架替え 他

(砂防設備) 1流水、土石流による被災 他

(海岸) 1美しい海辺の保全に配慮した災害復旧 他

(地すべり防止施設) 1適用範囲 他

(急傾斜地崩壊防止施設) 1被災形態別復旧の考え方 他

(下水道) 1下水道の災害復旧の考え方 他



災害復旧事業の担当者必携

公共土木施設災害復旧の 災害査定添付写真の撮り方 -令和5年改訂版-

A5判 カラー 104頁 令和5年6月発行 定価:3,630円(税込)※1



災害復旧事業の担当者必携

技術者のための 災害復旧問答集

A 5 判 272頁 平成25年9月発行 定価: 2,640円(稅込) *1 会員価格: 2,090円(稅込) *1 *2

<主な内容>

- 1. 災害復旧事業について
- 2. 災害の発生から申請まで
- 3. 災害復旧工法の提案
- 4. 改良復旧事業の提案
- 5. 災害査定
- 6. 査定後の取扱い
- 7. その他
- 8. 都市災害復旧事業について

<主な改訂点>

- ○新規制度
 - ・デジタル技術を活用した災害査定添付写真の撮影について掲載
 - ・「災害復旧事業におけるデジタル技術活用の手引き(案)」の反映
 - ・災害写真撮影の効率化、安全な撮影作業について掲載
- ○その他
 - 事例写真を多用し、写真撮影時に写すべき箇所、アングル、撮影機材等の情報 を掲載

<主な内容>

- 1 査定設計書の添付写真
 - 1-1 概 要
 - 1-2 写真の撮影目的、種類と構成
 - 1-3 机上査定において特に配慮すべきこと 3-3 砂防分野
- 2 写真撮影における留意事項
 - 2-1 一般的留意事項
- 2-2 デジタル技術の活用 2-3 工種別留意事項
- 2-4 写真撮影の方法

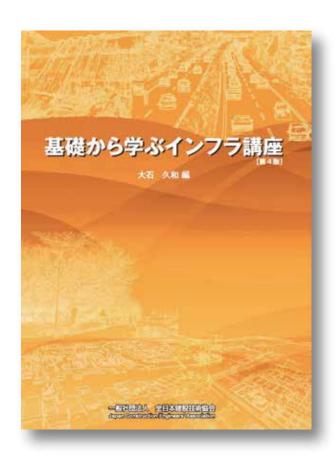
- 3 写真等の事例 (分野別) 3-1 河川分野
 - 3-2 海岸分野

 - 3-4 地すべり・急傾斜地崩壊防止施設分野
 - 3-5 道路分野
 - 3-6 橋梁分野 3-7 下水道分野(管路)
 - 3-8 ダム分野
 - 3-9 凍上災

※ 1 消費税 10%・送本料本会負担 ※ 2 会員が個人で購入する場合、会員価格となります。

[第4版]発行!

出版に当たり、「日本の自然条件」、「インフラ整備の変遷」を大石会長が書き下ろしました。



公務員技術者を中心とする当協会会員約6万人の中には、 規模が小さい地方公共団体の若手職員もいます。

専門知識を有する上司や先輩が少なく、基礎知識の習得に 苦労している等の声を受けて、令和元年10月より月刊「建 設」への連載をスタートしました。

形式: A 4 判 2 0 0 頁 発行: 令和 6 年 3 月 **定価: 2,750円(税込)** 送本料本会負担

◎会員だより

(月刊「建設」読者の声)

「基礎から学ぶインフラ講座」の冊子版を購入しました。この冊子は、各インフラ事業に関する知識を広範かつ簡潔にまとめられているため、初級者から上級者まで幅広いニーズに応えており、全ての公務員技術者におすすめできる本だと思います。

匿名希望(地方整備局勤務、43)

「基礎から学ぶインフラ講座」がいつも大変役立っています。今更聞けないけれど、知っておかなければならない、基本的かつ重要なことに触れて頂いています。ますます内容が充実することを期待していま

匿名希望(市町村勤務、45)

基礎から学ぶインフラ講座 [第4版] 大石 久和 編

本書は河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準などを、出典を含めて 基礎から学ぶことができます。また、分野横断的なもの として入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨につい ても掲載しています。

この度の第4版では、維持管理事業を追加し掲載する事業・制度数が初版の約4倍となり、より充実した内容となっております。また、第3版に掲載していた事業についても、最新の統計値や最近の制度改正等を反映するよう、加筆・更新していただいています。

主な内容

第1章 基礎から学ぶ 日本の自然条件

第2章 基礎から学ぶ インフラ整備の変遷

第3章 基礎から学ぶ 河川事業

第4章 基礎から学ぶ 河川維持管理事業

第5章 基礎から学ぶ ダム事業

第6章 基礎から学ぶ ダム維持管理事業

第7章 基礎から学ぶ 砂防事業

第8章 基礎から学ぶ 砂防維持管理事業

第9章 基礎から学ぶ 道路事業

第10章 基礎から学ぶ 道路維持管理事業

第11章 基礎から学ぶ 港湾事業

第12章 基礎から学ぶ 港湾維持管理事業

第13章 基礎から学ぶ 都市公園事業

第14章 基礎から学ぶ 街路事業

第15章 基礎から学ぶ 土地区画整理事業 第16章 基礎から学ぶ 市街地再開発事業

第17章 基礎から学ぶ 水道事業

第18章 基礎から学ぶ 下水道事業

第19章 基礎から学ぶ 下水道維持管理事業

第20章 基礎から学ぶ 営繕事業

第21章 基礎から学ぶ 公営住宅事業

第22章 基礎から学ぶ 漁港漁場整備事業

第23章 基礎から学ぶ 海岸事業

第24章 基礎から学ぶ 海岸維持管理事業

第25章 基礎から学ぶ 入札契約

第26章 基礎から学ぶ 事業評価

太字: [第4版] で追加

「基礎から学ぶ道路維持管理事業」を読みました。人口減少が進む一方で、道路ストックは増大し、道路の維持管理事業は、今後ますます 重要になると予想されます。今以上に効率的かつ効果的な維持管理が できるようマネジメントしていく必要があると感じました。

高橋 雅(市町村勤務、36)

「基礎から学ぶ河川維持管理事業」を拝読しました。国土交通省に勤めていても部門が違うと事業制度や施策の情報がなかなか入手できないので、とても参考になりました。

匿名希望(地方整備局勤務、43)

- ・本書を一人一人の机の上に、又は各所属の書棚に備えておくことにより、日常の業務で疑問が生じたときにご覧いただけます。
- ・採用内定者、新規採用職員、若手職員、中堅職員向けの課題図書、副読本、研修用教材等としてもご活用いただけます。

令和6年度 品確ハンドブック



5年ぶりに一部改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」 (令和6年6月19日公布・施行)をはじめとする関係法令及び発注 関係事務に係わる最新のガイドライン等をまとめた資料集です。

形式: A5 判 868 頁 定価: 2,970 円 (税込) 発行: 令和6年8月 送本料本会負担

【法令関係】

- 1. 第三次・担い手3法(令和6年改正)の全体像
- 2. 公共工事の品質確保の促進に関する法律等の一部を改正 する法律 概要
- 3. 公共工事の品質確保の促進に関する法律等の一部を改正 する法律要綱
- 4. 公共工事の品質確保の促進に関する法律 (令和6年6月19日公布・施行)
- 5. 公共工事の品質確保の促進に関する法律新旧対照表
- 6. 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に 関する法律の一部を改正する法律 (令和6年6月14日公布)概要
- 7. 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に 関する法律の一部を改正する法律要綱
- 8. 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 (令和6年6月19日最終改正)
- 9. 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律新 旧対照表

【参考資料】

- 1. 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会資料 「建設生産・管理システム部会」(令和6年度 第1回)(令和6年6月25日) 「業務・マネジメント部会」(令和5年度 第1回)(令和6年3月26日)
- 2. 令和6年度国土交通省土木工事・業務の積算基準等の改定について(令和6年2月28日)...他

公共事業の品質確保のための 監督・検査・成績評定の手引き - 実務者のための参考書(正正明)

公共事業の品質確保のための

監督・検査・成績評定の手引き

ー実務者のための参考書ー (三訂版)

主な内容

第1編 監督・検査及び成績評定の体系

第2編 監督について

第3編 検査について

第4編 成績評定について

第5編 監督・検査技術向上支援事例集について

第6編 その他

形式: A 4 判 409 頁 定価: 3,190 円(税込) 発行: 令和6年2月 送本料本会負担

主な改訂内容

- 平成25年の発刊以来、11年ぶりの改訂
- 施工データの自動計測、クラウド管理及び映像記録の活用といったICT (IoT) の導入、遠隔臨場の活用・普及及び工事関係書類の簡素化など、大きく変化した建設業を取り巻く状況にも対応
- 品確法と建設業法・入契法の改正(令和元年)により改定された基準類を反映し、令和5年12月に国土交通省大臣官房技術調査課 が編集・著作

送信日:令和 年 月 日

E-mail: kikaku@zenken.com

FAX : 03-3586-6640

全建図書 購入申込書

機	関 名			
		〒 –		
住	所			
電話番号		TEL		
所属部課名		草	部	課
担当者名				

※国、都道府県、市町村、機構公社、社団/財団法人、学校等の方へ

納品書・見積書・請求書の宛名及び日付の指定がある場合は、下記に必ずご記入下さい。

(民間、個人の方は、上記「機関・会社名」の内容を納品書・領収書の宛名に記載しますので、下記のご記入はご不要です)

宛	名					
田	付					

注 文 図 書 名	部数	備考
令和6年 災害手帳		
災害査定添付写真の撮り方 -令和5年改訂版-		
災害申請工法のポイント -平成27年改訂版-		
技術者のための 災害復旧問答集 -平成25年改訂版-		
基礎から学ぶインフラ講座 [第4版]		
令和6年度 品確ハンドブック		
監督・検査・成績評定の手引き (三訂版)		

◆申込み方法

■国、都道府県、市町村、機構公社、社団法人、財団法人、学校

本書にご記入の上、E-mail (PDF 添付)、FAX にて下記まで送付して下さい。 図書に見積書・納品書・請求書を同封してお届けします。

■会社、個人(一般、会員)

本書にご記入の上、代金前納の後「振込金受領証」のコピーを添付し、E-MAIL(PDF 添付)、FAXにて下記まで送付して下さい(現金書留でも可)。

図書に納品書・領収書を同封してお届けします。

[郵便振替] 郵便振替口座 00150-1-4928

[銀行] ゆうちょ銀行 ○一九店 当座口座 0004928 三菱UFJ銀行 赤坂支店 普通口座 5313577

口座名義:一般社団法人 全日本建設技術協会

[シャ) セ ンニホンケンセツキ シ ュッキョウカイ]

◆納期

通常、お申込から1週間程度でお届けします。

◆申込・問合せ先

(一社) 全日本建設技術協会 企画課

〒107-0052 東京都港区赤坂 3-21-13 キーストーン赤坂ビル7階

TEL 03-3585-4546 E-mail kikaku@zenken.com URL http://www.zenken.com/